

# 静止地球環境観測衛星の運用等事業

## 様式集及び記載要領

国土交通省 気象庁

## 第1. 提出書類及び各様式の作成要領

### 1 質問書について

- 質問書提出届 (様式1) <1部>  
質問書 (様式2) <1部>

### 2 説明会について

- 第一次審査資料及び第二次審査資料作成説明会参加申込書 (様式3) <1部>

### 3 入札参加表明書、第一次審査資料について

#### (1) 入札参加表明に関する提出書類 (用紙はすべてA4判とする。)

- ア 入札参加表明書 (様式4) <1部>

- イ 役割分担表 (様式5) <1部>

本入札説明書の、「4. 競争参加資格」に基づき、入札参加希望者の代表企業、構成員及び協力会社の構成について記載し、その業務内容に関する各企業の役割についてそれぞれ簡潔に記載すること。

- ウ 委任状 (構成員・協力会社→代表企業) (様式6) <各1部>  
書式に従い、記名捺印の上、提出すること。

#### (2) 資格審査の確認に関する提出書類 (用紙はすべてA4判とする。)

- ア 競争参加資格確認申請書 (様式7) <1部>

本事業の競争参加資格確認申請について、次の書類を添付の上、提出すること。

なお、必要書類は、特に注釈がないものについては、応募グループを構成するすべての企業に関する添付書類を提出すること。

(添付書類)

- a. 会社概要 (パンフレット等の使用も可)
- b. 会社定款 (最新のものであり、f. 商業登記簿謄本 (入札公告日以降に交付されたもの) と記載内容が同一であることが確認できるもの)
- c. 印鑑証明書 (入札公告日以降に交付されたもの。写しは不可。)
- d. 法人税納税証明書 (「その3」又は「その3の3」、入札公告日以降に交付されたもの。写しも可)
- e. 消費税納税証明書 (「その3」又は「その3の3」、入札公告日以降に交付されたもの。写しも可)
- f. 商業登記簿謄本 (入札公告日以降に交付されたもの)
- g. 企業単体の貸借対照表及び損益計算書 (代表企業、各構成員、各協力会社の直近2期分とすること。)
- h. 企業単体の減価償却明細表 (代表企業、各構成員、各協力会社の直近2期分とすること。)  
ただし、上場企業の場合で、監査済みの貸借対照表及び損益計算書並びに監査報告書の写しを添付する場合は、減価償却明細表の添付は省略可とする。
- i. 連結決算の貸借対照表及び損益計算書 (代表企業、各構成員、各協力会社の直近1期分とすること。)

#### (3) 競争参加資格確認資料 (用紙はすべてA4判とする。)

入札説明書4. に記載された要件を満たしていることを確認するための資料について提出すること。

- ア 競争参加資格審査の等級を証する書類の写し <1部>

- イ 静止衛星の運用経験 (様式8) <1部>

「少なくとも1機以上の静止衛星について、軌道上試験終了から軌道外投棄までの運用経験を有

すること」及び「延べ 15 年・機以上の静止衛星運用経験を有すること」の実績を示す書類（契約書の写し等）をあわせて提出すること。

4 入札辞退時、構成員等変更等に関する提出書類（用紙はすべて A 4 判とする。）

入札参加者が、第 2 次審査書類提出時まで、必要に応じ、提出することができる書類

- (1) 入札辞退届 (様式 9) < 1 部 >  
 (2) 構成員等変更届 (様式 10) < 1 部 >

5 第二次審査書類提出時

(1) 提出書類（用紙はすべて A 4 判とする。）

- ア 第二次審査書類提出書 (様式 11-1) < 1 部 >  
 所定の様式に、必要な事項を記載すること。
- イ 委任状 (様式 11-2) < 1 部 >  
 書式に従い、記名捺印の上、入札書提出場所において提出すること。
- ウ 入札書 (様式 11-3) < 1 部 >  
 金額の記載はアラビア数字を使用すること。また、金額を訂正した入札書は無効となるので、留意すること。
- エ 業務要求水準書に関する確認書 (様式 11-4) < 1 部 >  
 所定の様式に、必要な事項を記載すること。
- オ 企業等一覧表 (様式 11-5) < 1 部 >  
 所定の様式に、必要な事項を記載すること。

(2) 「対象施設及び対象設備の整備等」に関する提出書類（用紙は全て A 3 判横とする）< 正 1 部、副 20 部 >

ア 加点項目提案書

事業者選定基準を踏まえ、以下に指示する事項について、基本的な考え方や具体的な提案内容を記載すること。なお、提案者の意図を伝えるため、適宜必要な図面・スケッチ等を記載することができる。

また、「記載上の留意事項」の欄に【】で記載された事項（重視する点）については、提案書において、提案内容の見出しとして明記すること。

様式番号	様式名称(選定基準における評価項目)	様式	枚数制限	記載上の留意事項
A-1-1	本事業衛星を安定的に運用するための施設・設備計画① (本事業衛星の運用中断時間を最小とするために特に優れた方策を提案しているか)	共通	3	【冗長性確保の基本的考え方】について記述すること。  また、冗長性確保の方法について、以下の点に言及しつつ、妥当性を具体的に評価することにより、記述すること。この際、実績がある場合は、当該実績について記述すること。 【システムのリスク分析】 【冗長性確保の方策】 【システムフロー図】 【電源の確保方策】 【回線の確保方策】
A-1-2	本事業衛星を安定的に運用するための施設・設備計画② (設備の監視機能が業	共通	2	【設備の監視機能についての基本的考え方】について記述すること。  また、業務処理状況やシステムの稼働状

様式番号	様式名称(選定基準における評価項目)	様式	枚数制限	記載上の留意事項
	務の安定性確保のために特に有効な方策を提案しているか)			況などを監視し、障害時等に迅速・確実に対応するための【障害等検知方策】について具体的に記述すること。この際、実績がある場合は、当該実績について記述すること。  さらに、上記に関連して、異常検知時等における【アラーム報知方策】について具体的に記述すること。この際、実績がある場合は、当該実績について記述すること。
A-1-3	本事業衛星を安定的に運用するための施設・設備計画③ (対災害性に格段の配慮を行った設計であるか)	共通	2	【対災害性についての基本的考え方】について記述すること。  また、台風や地震、津波などの災害に強い地上施設とするための対応策について、以下の点に言及し、具体的に記述すること。この際、実績がある場合は、当該実績について記述すること。 【建築物及び設備の耐震性】 【建築物及び施設の対風水害性】
A-2-1	環境負荷の低減 (ライフサイクルを通じて適切な施設・設備となっているか)	共通	1	【環境負荷低減のための基本的考え方】について記述すること。  また、環境負荷低減のための【省エネルギー・省資源化等の具体的方策】について具体的に記述すること。

#### イ 施設・設備計画説明書

業務要求水準書の内容を踏まえ、記載内容と整合する内容を書類や図面で表現すること。「記載上の留意事項」の欄に記載の内容については、確実に表現するものとし、その他必要と思われる内容を必要最低限追加することができる。また、「記載上の留意事項」の欄に【】で記載された事項については、提案書において、提案内容の見出しとして明記すること。

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
A-3-1	全体概要	共通	5	本事業衛星を運用するために必要な施設・設備の整備に関して、以下の各項目において提案する内容が業務要求水準書の内容を満たすことが分かるよう記述すること。 また、地上システム全体構成図を別途記述すること。  【整備の期限】 ひまわり 8号及び 9号について、施設の建設、設備・機器等の製作、取付調整、試験及び訓練の実施時期を記述した地上設

様式番号	様式名称	様式	枚数 制限	記載上の留意事項
				<p>備の整備スケジュール表を提出すること。</p> <p><b>【整備の基本要件】</b>  整備する機器、設備等の設計において、以下に示す各要件についての提案を具体的に記述すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 地上施設要求要件書（案）の技術要件を理解し、同等又はそれ以上の性能と機能を有することが判るもの</li> <li>イ. システムを 24 時間 365 日安定して稼働させるための仕様</li> <li>ウ. 各システムの異常値検出、制限値からの逸脱検出のための設計並びに報知の方法</li> <li>エ. 施設が建築基準法に基づくことが判る資料及び大規模地震等に対する機能維持に係る仕様</li> <li>オ. 落雷、積雪、強風の影響を最小限とするための仕様</li> <li>カ. 施設の保安機能確保のための仕様</li> <li>キ. 設備の経済性、効率性、耐久性及びメンテナンスの容易さへの配慮とライフサイクルコストへの取り組み</li> </ul> <p><b>【主、副局の機能と立地条件】</b>  主局、副局の機能と立地条件について、地上システム全体構成図を用いて、以下に示す事項を具体的に記述すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 主局の位置</li> <li>イ. 副局の位置。なお、観測データ受信と衛星管制業務のために必要な局を別にする場合はその位置</li> <li>ウ. 副局において衛星管制業務を維持するための機能と切替作業時間の目安</li> <li>エ. 上記各局が降雨による本事業衛星—地上間の電波伝搬障害、地震・火山噴火時の予想震度・被害想定等に配慮したことを示す具体的な説明。</li> </ul> <p><b>【無線区間の回線設計基準】</b>  観測データ受信に関する無線区間の回線稼働率がサイトダイバシティを適用して雨の最も多い月（最悪月）においても99.99%以上確保される回線設計であることを示す資料を提出すること。なお、提出にあたっては、以下の事項について記述すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 回線設計書及びその説明並びに回線稼働率の計算手法</li> <li>イ. 解析に使用したパラメータの出典</li> </ul>

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				<p>【観測データ伝送回線の整備】 主・副局と気象衛星センター及び大阪管区気象台（予定）との間を結ぶための情報通信回線について、その回線の容量及び信頼性が十分なものであることを回線稼働率（数値）又は運用実績等を含めて示すこと。</p> <p>【情報セキュリティの確保】 情報セキュリティにおいて、以下に示すことが確保されている又は確保する設計であることを具体的に示すこと。 ア．開示制限のあるソフトウェア及び情報の保管に係る管理区域 イ．開示制限情報に関するアクセス制限の考え方と許可対象者 ウ．閲覧記録の保存等、開示制限情報の取り扱いについての考え方 エ．開示制限情報の漏洩を防ぐ措置方法 オ．ネットワークの独立性、あるいは不正アクセス等に対する対策 カ．国のセキュリティとの整合</p> <p>【試験】 【整備の期限】の項で示した地上設備の整備スケジュール表において、国からの試験計画を反映しているか具体的に示すこと。</p>
A-3-2	対象施設の設備	共通	任意	<p>【主局整備計画】 主局整備計画について、以下のものを提示すること。 ア．仕様概要表 イ．仕上表 ウ．面積表及び求積図 エ．敷地案内図 オ．配置図 カ．平面図（各階） キ．断面図 ク．立面図 ケ．矩計図（主要部詳細） なお、各図面の定義は建設省告示 1206号（昭和 54 年 7 月 10 日）に示す基本設計標準業務に記載される【建設（総合）】に準じるものとし、スケールは適宜設定すること。 なお、主局を整備するにあたり、土地若しくは建物の利用権原を賃借にて確保する場合は、現時点で土地若しくは施設を所有する者の名称及び本事業実施にあたり</p>

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				<p>利用権原を確保することを証明するための書類（関心表明書等）を添付すること。</p> <p><b>【副局整備計画】</b> 副局整備計画について、以下のものを提示すること。 ア. 仕様概要表 イ. 仕上表 ウ. 面積表及び求積図 エ. 敷地案内図 オ. 配置図 カ. 平面図（各階） キ. 断面図 ク. 立面図 ケ. 矩計図（主要部詳細）</p> <p>なお、各図面の定義は建設省告示 1206号（昭和 54 年 7 月 10 日）に示す基本設計標準業務に記載される【建設（総合）】に準じるものとし、スケールは適宜設定すること。</p> <p>なお、副局を整備するにあたり、土地若しくは建物の利用権原を賃借にて確保する場合は、現時点で土地若しくは施設を所有する者の名称及び本事業実施にあたり利用権原を確保することを証明するための書類（関心表明書等）を添付すること。</p>
A-4-1	無線に係る設備の整備	共通	3	<p><b>【無線に係る設備の整備】</b> 無線に係る設備の整備において、提案の内容が業務要求水準書の内容を満たすことを示しつつ、以下の各事項について、図面等を示しながら具体的に記述すること。 ア. 提案する対象設備のブロック図、局内設備配置図 イ. UHF 帯周波数の送信仕様 ウ. Ku 帯周波数の送信及び受信仕様 エ. Ka 帯周波数の受信仕様 オ. コマンドの常時送信仕様 カ. テレメトリの常時受信仕様 キ. 正衛星から放射計データ、通報局資料を常時受信するための仕様 ク. 副衛星から放射計データ、通報局資料を必要に応じて受信するための仕様 ケ. 各装置の性能</p>
A-5-1	衛星管制に係る設備の整備	共通	5	<p><b>【衛星管制に係る設備の整備】</b> 衛星管制に係る設備の整備において、提案の内容が業務要求水準書の内容を満たすことを示しつつ、以下の各事項について図面等を示しながら具体的に記述するこ</p>

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				<p>と。</p> <p>ア. 提案する対象設備ブロック図、局内設備配置図、ネットワーク図、装置間インタフェース図</p> <p>イ. 正・副衛星同時運用時の地上設備の構成</p> <p>ウ. 衛星管制、地上局管制装置の機能配分図、及び副局監視の仕様</p> <p>エ. 管制装置のコマンド送信機能（マニュアル、グループ、ストアードコマンド等）の仕様</p> <p>オ. 管制装置のテレメトリ監視、アラーム機能の仕様</p> <p>カ. 放射計データに含まれるテレメトリ監視のための仕様</p> <p>キ. コマンド送出、テレメトリ取得、観測データ取得に影響なくレンジング及び軌道決定を行うための仕様</p> <p>ク. 衛星管制装置と放射計データ処理装置間のインタフェースに関する仕様</p> <p>ケ. 軌道運用解析に関する仕様</p> <p>コ. 軌道運用解析に関する衛星管制装置とのインタフェースに関する仕様</p> <p>サ. 運用計画立案に関する仕様</p> <p>シ. 運用スケジュール監視のための仕様</p> <p>ス. 放射計画像取得状況監視のための仕様</p> <p>セ. テレメトリ解析に関する仕様</p> <p>ソ. テレメトリ及びコマンド履歴の保存に関する仕様</p> <p>タ. 保存したテレメトリ、コマンド履歴等の国への提供方法</p> <p>チ. 各装置の性能</p>
A-6-1	放射計データに係る設備の整備	共通	5	<p><b>【放射計データに係る設備の整備】</b></p> <p>放射計データに係る設備の整備において、提案の内容が業務要求水準書の内容を満たすことを示しつつ、以下の各事項について図面等を示しながら具体的に記述すること。</p> <p>ア. 提案する対象設備ブロック図、局内設備配置図、ネットワーク図、装置間インタフェース図</p> <p>イ. 正・副衛星同時運用時の地上設備の構成</p> <p>ウ. 国への伝送に関する仕様</p> <p>エ. 放射計データ処理装置と衛星管制装置間のインタフェースに関する仕様</p> <p>オ. クイックルック表示用3画面及び画像診断情報表示用画面の配置についての考え方</p>

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				カ. 放射計データ処理ソフトウェア用ハードウェアの交換及びオペレーティングシステムのアップグレードへの対応方策 キ. 放射計データファイルの10日間のデータ保存と国への提供に関する仕様 ク. 2機の衛星（正衛星と副衛星）の観測切り替えに要する時間（放射計の立上げ時間を除く）の目安 ケ. 自動処理を基本としつつも手動処理が可能な機器の仕様 コ. 正・副衛星の放射計データ並行処理と伝送に関する仕様 サ. 各装置の性能
A-7-1	通報局資料に係る設備の整備	共通	5	<b>【通報局資料に係る設備の整備】</b> 通報局資料に係る設備の整備において、提案の内容が業務要求水準書の内容を満たすことを示しつつ、以下の各事項について図面等を示しながら具体的に記述すること。 ア. 提案する対象設備ブロック図、局内設備配置図、ネットワーク図、装置間インタフェース図 イ. 国への伝送に関する仕様 ウ. 通報局資料及び処理の実行履歴の10日間のデータ保存と国への提供に関する仕様 エ. 地上-衛星間の回線品質モニタに係る仕様 オ. 通報局資料の処理状況、伝送監視に関する仕様 カ. 通報局資料中継帯域内の混信状況把握に係る仕様 キ. 通報局資料の受信周波数の把握方法に関する仕様 ク. 衛星中継で生じる周波数変動の影響を受けずに通報局資料を取得するための仕様 ケ. 回線品質調査に関する仕様 コ. 通報局の周波数基準となる信号の送信仕様 サ. 各装置の性能
A-8-1	周波数の確保、無線局の申請	共通	1	本事業衛星を運用するために必要な周波数の確保、無線局の申請に係る国が行う作業の支援について、以下の項目毎に提案する内容が業務要求水準書の各項目の内容を満たすことが分かるよう記述すること。

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				<p><b>【共通事項】</b> 周波数の維持、無線局の再申請・検査業務のための基本要件として、以下の各項目を具体的に記述すること。 ア. 業務実施体制 イ. 議事録、資料等を作成可能な英語能力 ウ. 英語による折衝能力 エ. 周波数調整、無線局申請及び検査等に関連した業務文書の管理方法</p> <p><b>【周波数調整に係る業務支援】</b> 国内及び国際周波数調整に係る支援可能な内容について、具体的に記述すること。</p> <p><b>【ITU 通告に係る手続きの支援】</b> ITU 通告に係る手続きにおいて支援可能な内容について、具体的に記述すること。</p> <p><b>【衛星仕様への助言】</b> 周波数調整により、衛星仕様への助言が想定される項目について、具体的に記述すること。</p> <p><b>【無線局申請書等の作成の支援】</b> 無線局申請書等の作成に係る支援可能な内容について、具体的に記述すること。</p> <p><b>【無線局の新設検査の支援】</b> 無線局の新設検査に係る支援可能な内容について、具体的に記述すること。</p>

(3) 「対象施設及び対象設備の維持管理等」に関する提出書類（用紙は全てA3とする）＜正1部、副20部＞

ア 加点項目提案書

事業者選定基準を踏まえ、以下に指示する事項について、基本的な考え方や具体的な提案内容を記載すること。なお、提案者の意図を伝えるため、適宜必要な図面・スケッチ等を記載することができる。

また、「記載上の留意事項」の欄に【 】で記載された事項（重視する点）については、提案書において、提案内容の見出しとして明記すること。

様式番号	様式名称(選定基準における評価項目)	様式	枚数制限	記載上の留意事項
B-1-1	施設・設備の維持管理計画 (施設・設備の維持のために特に優れた方策が提案されているか)	共通	1	<p><b>【施設・設備の維持管理の基本的考え方】</b>について記述すること。</p> <p>また、<b>【予備部品の確保等、施設・設備の維持管理のための具体的な方策】</b>につい</p>

様式番号	様式名称(選定基準における評価項目)	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				<p>て記述すること。この際、実績がある場合は、当該実績について記述すること。</p> <p>さらに、【施設・設備の機能を維持するための保守計画・契約】について、適切なものとなっていることが明確になるよう、具体的に記述すること。この際、実績がある場合は、当該実績について記述すること。</p>
B-2-1	施設・設備の更新計画 (運用中断を伴わずに施設、設備の更新を行うための特に優れた方策が提案されているか)	共通	1	<p>【システム更新の基本的考え方】について記述すること。</p> <p>また、契約期間中に想定される設備等の更新において、ハードウェア、ソフトウェアともに運用中断を伴わずに更新が可能となる方策について、以下の点に言及し、具体的に記述すること。この際、実績がある場合は、当該実績について記述すること。</p> <p>【システム更新に関しての具体的方策(ソフトウェア)】 【システム更新に関しての具体的方策(ハードウェア)】</p> <p>さらに、契約期間中に想定されるソフトウェア、ハードウェアの技術の進歩に関して、【運用に支障をきたさずに対応するための具体的な方策】について記述すること。この際、実績がある場合は、当該実績について記述すること。</p>

#### イ 維持管理業務仕様書

本事業で実施する維持管理業務について、業務要求水準を達成していることが確認できるよう記載すること。「記載上の留意事項」の欄に記載の内容については、確実に表現するものとし、その他必要と思われる内容を必要最低限追加することができる。また、「記載上の留意事項」の欄に【 】で記載された事項については、提案書において、提案内容の見出しとして明記すること。

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
B-3-1	地上設備の維持管理に係る業務	共通	3	<p>地上設備の維持管理について、業務要求水準書の記載内容を満たしていることを示しつつ、以下の各項目に係る提案内容を具体的に記述すること。</p> <p>【基本要件】 地上設備の機能水準を維持するための基本要件として、以下の各項目を具体的に記述すること。</p>

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				<p>ア. 地上設備のモデル変更や、保守に不可欠な部品の製造打ち切り等を把握するための手法及びその対策</p> <p>イ. 運用業務に影響を与えることなく点検保守、修理、更新を行う手法</p> <p><b>【地上設備の更新スケジュール】</b> 本運用事業期間中に更新を計画している場合は、その更新スケジュールを具体的な時期及び内容を含めて記述すること。</p> <p><b>【保守計画】</b> 保守計画について、本運用事業に適合した年単位の改修、更新及び月、週、日単位の点検、修理に関する考え方を以下の事項を含め具体的に記述すること。 ア. 国へ承認を求めるタイミング イ. 設備に異常等を確認した場合の修理又は部品交換等の対応</p> <p><b>【記録等の扱い】</b> 記録等の扱いについて、以下の事項について具体的に記述すること。 ア. 点検保守の結果の記録・保管及び関係者間の共有手法 イ. 無線局業務日誌類の記入及び整理手法 ウ. 地上設備の保守、維持管理状況を週、月、年単位で国へ報告する方法及び維持管理業務に関して、特に国へ報告を要する事象が発生した場合の報告方法 エ. 電波法定書類の管理手法</p> <p><b>【必要な体制等】</b> 対象施設の保安維持に必要な警備体制並びに関係法令に定める資格保有者について、具体的に記述すること。</p>
B-4-1	周波数の維持、無線局の再申請・検査	共通	1	<p>本事業衛星を運用するために国が行う周波数の維持、無線局の再申請・検査への支援について、以下の各項目の内容を示しつつ、業務要求水準書の記載内容の実現性について記述すること。</p> <p><b>【共通事項】</b> 周波数の維持、無線局の再申請・検査業務のための基本要件として、以下の各項目を具体的に記述すること。 ア. 業務実施体制 イ. 議事録、資料等を作成可能な英語能力</p>

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				<p>ウ. 英語による折衝能力</p> <p>【周波数調整に係る業務支援】 国内及び国際周波数調整に係る支援可能な内容について、具体的に記述すること。</p> <p>【ITU登録情報に係る手続きの支援】 ITU登録情報に係る手続きにおいて支援可能な内容について、具体的に記述すること。</p> <p>【周波数維持に係る電波法遵守】 無線局の運用が電波法等関係法令を遵守し、法令に基づいた運用であるか具体的に記述すること。</p> <p>【無線局再免許申請等に係る手続きの支援】 無線局再免許申請等に係る手続きにおいて、支援可能な内容について具体的に記述すること。</p> <p>【無線局の検査の支援】 無線局の変更検査、定期検査及び臨時検査に係る支援可能な内容について、具体的に記述すること。</p>

(4) 「本事業衛星の運用」に関する提出書類<正1部、副20部>

ア 加点項目提案書

事業者選定基準を踏まえ、以下に指示する事項について、基本的な考え方や具体的な提案内容を記載すること。なお、提案者の意図を伝えるため、適宜必要な図面・スケッチ等を記載することができる。

また、「記載上の留意事項」の欄に【】で記載された事項（重視する点）については、提案書において、提案内容の見出しとして明記すること。

様式番号	様式名称(選定基準における評価項目)	様式	枚数制限	記載上の留意事項
C-1-1	運用体制① (統括責任者を置くなど、迅速かつ適切な判断と行動が行えるような体制が設定されているか)	共通	1	<p>【責任体制の概要】について記述すること。</p> <p>また、各業務の責任体制について、以下の点に言及し、具体的に記述すること。 【各業務間の連携、分担、調整方法】 【統括責任者等の位置づけ及び役割】</p> <p>さらに、統括責任者等について、以下の点に言及し、具体的に記述すること。 【統括責任者の経験、実績】</p>

様式番号	様式名称(選定基準における評価項目)	様式	枚数制限	記載上の留意事項
C-1-2	運用体制② (安定してデータを取得、配信できる体制が構築されているか)	共通	1	<p>【情報収集についての基本的考え方】について記述すること。</p> <p>また、運用に影響を与えるような様々な情報を【常に迅速に収集、分析する体制】について具体的に記述すること。この際、実績がある場合は、当該実績について具体的に記述すること。</p>
C-2-1	緊急時の対応 (事故・故障時等の対応について、日時を問わず、迅速な対応がとれるような体制が構築されているか)	共通	2	<p>【緊急時対応の基本的考え方】について記述すること。</p> <p>また、運用に影響を与えるような事故・故障が起こった(あるいは予見される)ときの体制について、以下の点に言及し、具体的に記述すること。</p> <p>【危機管理対応方針等(BCP等)】 【緊急連絡体制】 【障害対応等マニュアル】 【実績(既存の各種マニュアルの整備状況等)】</p> <p>※既存のマニュアル等を可能な範囲で本様式以外の資料として添付すること。</p>
C-3-1	訓練・研修等の計画 (要員の知識、技術等を維持し、技術の継承が行われるための特に優れた方策が提案されているか)	共通	1	<p>【技術維持のための基本的考え方】について記述すること。</p> <p>また、要員の技術レベルの維持及び技術の継承のための訓練・研修等の計画について、以下の点に言及し、具体的に記述すること。この際、実績がある場合は、当該実績について記述すること。</p> <p>【訓練計画等】 【研修計画等】</p>

#### イ 運用業務仕様書

本事業で実施する運用業務について、業務要求水準を達成していることが確認できるよう記載すること。「記載上の留意事項」の欄に記載の内容については、確実に表現するものとし、その他必要と思われる内容を必要最低限追加することができる。また、「記載上の留意事項」の欄に【】で記載された事項については、提案書において、提案内容の見出しとして明記すること。

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
C-4-1	全体概要	共通	2	<p>本事業衛星の運用に関する業務について、業務要求水準書の記載内容を満たしていることを示しつつ、以下の各項目に係る提案内容を具体的に記述すること。</p>

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				<p><b>【前提条件】</b>            本事業衛星の運用業務のための前提条件として、以下の各項目について具体的に記述すること。</p> <p>ア. 2機の衛星運用時の要員配置の考え方と具体的な配置計画及び1機の衛星運用時の運用体制の考え方            イ. 24時間365日の安定した稼動を担保するための方策            ウ. 障害等発生時の対処の方策            エ. 関係法令に基づく有資格者の配置の考え方            オ. 運用技術を維持するための方策            カ. 運用時の開示制限情報の管理手法            キ. 衛星運用計画の立案方法            ク. 運用実績の国への報告方法            ケ. テレメトリ及びその他解析結果による衛星の状態把握と報告方法            コ. 報道発表等を行う場合における支援可能な内容</p>
C-5-1	本事業衛星の衛星管制にかかると業務	共通	2	<p>本事業衛星の衛星管制に係る業務について、業務要求水準書の記載内容を満たしていることを示しつつ、以下の各項目に係る提案内容を具体的に記述すること。</p> <p><b>【基本要件】</b>            衛星管制運用業務のための基本要件として、以下の各項目について具体的に記述すること。</p> <p>ア. 衛星管制に係る業務のために整備する予定のマニュアル類等についての作成方針            イ. 衛星運用計画に基づく衛星の制御方策            ウ. ひまわり8号及びひまわり9号を同一静止軌道上で軌道保持範囲に維持する手法</p> <p><b>【テレメトリ・コマンド】</b>            テレメトリ・コマンドについて、以下の各項目を具体的に記述すること。</p> <p>ア. 衛星管制データに係る無線設備の運用手法            イ. テレメトリ監視手法、体制及び解析手法            ウ. コマンド送信時の安全運用体制及び効果的に維持する手法            エ. 受信テレメトリ及びコマンド送信履歴の国への提供手法</p>

様式番号	様式名称	様式	枚数 制限	記載上の留意事項
				<p><b>【計画の立案】</b> 衛星バスコマンド計画及び観測基本計画に基づく観測ミッションコマンド計画の整合性が確保される計画の立案であるか、以下の事項を具体的に記述すること。 ア. 計画立案のフロー図 イ. コマンド競合時の対処</p> <p><b>【異常時対応】</b> 異常時対応について、以下の事項を具体的に記述すること。 ア. 異常認識時の緊急対応体制 イ. 国への連絡方法</p> <p><b>【本事業衛星の安全確保】</b> 衛星の安全確保について、以下の事項を具体的に記述すること。 ア. デブリ情報、他衛星の監視情報の具体的な情報の入手方法及び回避方法 イ. コロケーション運用方法及びその安全性についての説明 ウ. 必要時におけるコマンド送信時の安全な運用確保のためのシミュレーション等の方法</p> <p><b>【リオービットの実施】</b> リオービット実施に係る想定するフローを具体的に記述すること。</p>
C-6-1	放射計データに係る業務	共通	2	<p>本事業衛星の放射計データに係る業務について、業務要求水準書の記載内容を満たしていることを示しつつ、以下の各項目に係る提案内容を具体的に記述すること。</p> <p><b>【基本要件】</b> 放射計データ運用業務のための基本要件として、以下の各項目を具体的に記述すること。 ア. 放射計データに係る業務のために整備する予定のマニュアル類等についての作成方針 イ. 正衛星及び副衛星に対する運用体制</p> <p><b>【データの扱い】</b> 放射計データの取り扱いについて、以下の各項目を具体的に記述すること。 ア. 放射計データに係る無線設備の運用手法 イ. 放射計データ処理ソフトウェアの運用</p>

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				<p>方法</p> <p>ウ. 放射計データファイルの国への伝送方法</p> <p>エ. 一時的に保持した放射計データファイルの国への提供方法</p> <p><b>【監視】</b> 放射計データの監視方法について、以下の各項目を具体的に記述すること。 ア. 放射計データの処理状況の監視方法 イ. 放射計データの受信状況及び放射計データファイルの伝送状況の監視方法 ウ. 一時的に保持した放射計データファイルの処理及び伝送等のログの国への提供方法</p> <p><b>【異常時対応】</b> 放射計データ処理異常時対応について、以下の各項目を具体的に記述すること。 ア. 異常認識時の緊急対応体制 イ. 国への連絡方法</p> <p><b>【パラメータ等の設定】</b> 領域観測について、以下の各項目を具体的に記述すること。 ア. 国からの指示受領方法 イ. パラメータの設定の実施体制</p>
C-7-1	通報局資料に係る業務	共通	2	<p>本事業衛星の通報局資料に係る業務について、業務要求水準書の記載内容を満たしていることを示しつつ、以下の各項目に係る提案内容を具体的に記述すること。</p> <p><b>【基本要件】</b> 通報局資料に係る業務のために整備する予定のマニュアル類等についての作成方針</p> <p><b>【データの扱い】</b> 通報局資料の取り扱いについて、以下の各項目について具体的に記述すること。 ア. 通報局資料に係る無線設備の運用手法 イ. 通報局資料処理の運用方法 ウ. 通報局資料の国への伝送方法 エ. 一時的に保持した通報局資料の国への提供方法</p> <p><b>【監視】</b> 通報局資料の監視方法について、以下の各項目について具体的に記述すること。</p>

様式番号	様式名称	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				<p>ア. 通報局資料の処理状況の監視方法  イ. 通報局資料の受信状況及び国への伝送状況の監視方法  ウ. 一時的に保持した通報局資料の処理及び伝送等のログの国への提供方法</p> <p><b>【異常時対応】</b>  通報局の受信状態制限値からの逸脱認識時の異常時対応について、以下の各項目について具体的に記述すること。  ア. 異常認識時の緊急対応体制  イ. 国への連絡方法</p> <p><b>【確認項目と国への報告】</b>  以下の各項目について、具体的に記述すること。  ア. 中継帯域内混信状況の監視方法  イ. 国への報告方法  ウ. 通報局受信周波数の把握、記録方法並びに国への提供方法</p>

(5) 経営計画等に関する提出書類<正1部、副20部>

業務要求水準書の内容並びに事業者選定基準の考え方を踏まえ、以下に示す項目毎に、記載上の留意事項に従って記載すること。「記載上の留意事項」欄内において【 】で示された事項（重視する点）については、提案書において、提案内容の見出しとして明記すること。

様式番号	様式名称(選定基準における評価項目)	様式	枚数制限	記載上の留意事項
D-1-1	事業体制① (本事業の業務内容に対応する特に効果的な体制となっているか)	共通	1	<p>事業実施・業務遂行にあたっての体制、契約スキーム、主要な実績について以下の各項目に係る提案内容を具体的に記述すること。</p> <p><b>【コンソーシアムの業務分担、契約スキーム】</b>  本事業の実施に係わるSPC、各選定企業（整備・維持管理・運用の各業務を行う企業）及び金融機関等（以下、事業実施者）について、名称役割及び責任関係を示し、SPCを事業主体として本事業が適正かつ確実に履行される事業スキームになっていることを記述すること。この際、SPCと各事業実施者との契約内容（例えば、必要な場合の相互補完や事業実施者の変更が適切に行われる等）についても言及すること。</p> <p><b>【コンソーシアムの類似業務実績】</b>  各事業実施者が業務実施にあたって十分な実績を有していることを記述すること。</p>

様式番号	様式名称(選定基準における評価項目)	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				と。 記述にあたっては、事業の内容を考慮して適切なものを記述すること。
D-1-2	事業体制② (SPCの経営体制は本事業の各段階において適切かつ安定的に事業を遂行できるものとなっているか) (本事業の安定的な遂行に特に貢献する出資計画となっているか)	共通	1	<p><b>【SPCの経営体制】</b> SPCの経営に関する体制・方針(会社の形態等も含む)、業務実施における体制・意思決定について、以下の各項目に係る提案内容を具体的に記述すること。 ・「事業体制①」で示した事業スキーム、事業体制が体现されるに十分なSPCの機関設計及び経営体制(経営責任及び執行責任の主体、意思決定方法等)になっていることがわかる内容を記述すること。 ・本事業におけるSPCの業務管理体制(組織・指揮命令系統・意思決定体制/方法・責任の所在等)を具体的に記述すること。</p> <p><b>【株主名及び出資比率】</b> 迅速な意思決定を担保するための各構成員のSPCへの出資の考え方、出資条件等を記述するとともに、その確実性について具体的に記述すること。 全ての株主名及び株主構成(出資比率)を記述すること。 また、株主間協定書がある場合は本様式以外の資料として添付すること。</p> <p>代表企業及び構成員の信用力及び資金調達能力を示すものとして、以下の書類がある場合は本様式以外の資料として添付すること。 －各選定企業及びその他参加企業については、格付けがあればその格付け(格付機関名・格付公表日・対象となる債務等)</p>
D-1-3	事業体制③ (事業のマネジメントのための考え方は適切か)	共通	2	<p><b>【全体のマネジメント計画】</b> 以下に示す各段階における事業実施上のポイントを記述するとともに、これを踏まえて、適切に事業を実施するためのプロジェクトマネジメント方策を具体的に提案すること。 ア. 落札者決定の各種契約等の締結段階 イ. 施設・設備整備段階 ウ. 運用段階</p> <p><b>【モニタリングの実施方策】</b> 国の業績監視への対応方法について以下の事項を考慮して記述すること。</p>

様式番号	様式名称(選定基準における評価項目)	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				<p>ア. 国の業績監視に対する S P C 側における対応の考え方(体制、提出書類、実施手続)</p> <p>イ. 業績監視の評価基準作成に向けた検討体制、協議工程、具体化の方法</p> <p>ウ. 評価基準の具体化方法についての提案</p> <p><b>【セルフモニタリングの実施方策】</b>  S P C のセルフモニタリング(第三者によるモニタリングを含む)の実施方法・内容について以下の事項を考慮して記述すること。  ア. セルフモニタリングにおける確認事項、確認時期  イ. セルフモニタリングと国の業績監視の対応関係</p> <p><b>【インセンティブ付与方策】</b>  要員のモチベーションの維持、向上を図り、業務のパフォーマンスを継続的に向上させるための具体的な提案について、記述すること。なお、これらに関する実績がある場合は、記述すること。</p>
D-2-1	<p>財務計画①  (事業収支計画及び資金調達の考え方は明確か)  (調達方法が具体的であり、実現性の高い資金調達計画となっているか)  (金利変動リスクへの効果的な対策が講じられているか)</p>	共通	1	<p><b>【事業収支計画】</b>  S P C の資金計画・財務計画上の基本的考え方について以下の各項目に留意の上、具体的に記述すること。  ア. 運用する衛星の機数に応じ、どのように費用が異なるのか、合理的な説明  イ. ライフサイクルコストの低減に向けた事業収支計画の考え方</p> <p>※事業収支計画&lt;様式 D-2-1) 添付①&gt;(指定様式)を本様式以外の資料として添付すること。  ※事業費の内訳及び支払計画&lt;様式 D-2-1) 添付②&gt;(指定様式)を本様式以外の資料として添付すること。  ※施設・設備整備費の算定根拠&lt;様式 D-2-1) 添付③&gt;(指定様式)を本様式以外の資料として添付すること。  ※維持管理費・運用費の算定根拠&lt;様式 D-2-1) 添付④&gt;(指定様式)を本様式以外の資料として添付すること。</p> <p><b>【資金調達・債務償還計画】</b>  本事業における資金調達の考え方、資金調達条件(構成・条件等)及び債務償還の条</p>

様式番号	様式名称(選定基準における評価項目)	様式	枚数制限	記載上の留意事項
				<p>件を記述するとともに、その確実性や安定性について、以下の各項目に留意の上、具体的に記述すること。</p> <p>ア. 基準金利見直し以降の金利変動に伴う運用期間中の金利上昇リスクの回避についての考え方及び方策</p> <p>イ. 事業内容が変更され、事業費が減少した場合や繰り上げ返済を行う場合などにおける追加費用の抑制方策</p> <p>ウ. 予定されている資金拠出主体の類似案件への融資実績の有無、本事業に関する融資姿勢、融資後のS P Cに対する監視方法等</p> <p>また、融資関心表明書、劣後融資確約書を有する場合は、本様式以外の資料として添付すること。</p> <p>※資金調達計画&lt;様式D-2-1) 添付⑤&gt;(指定様式)を本様式以外の資料として添付すること。</p>
D-2-2	<p>財務計画②</p> <p>(不測の資金需要発生時に特に効果的な処置が提案されているか)</p> <p>(明確かつ具体的な財務管理方針が提案されているか)</p>	共通	1	<p><b>【財務管理方法】</b></p> <p>S P Cの財務管理方法について、以下の各項目に留意の上、具体的に記述すること。</p> <p>ア. 不測の資金需要発生時に特に効果的な処置(資金管理の方法、利益処分に関する考え方、資金リスク発生時の対応等)</p> <p>イ. キャッシュウオーターフォール規定、内部留保の考え方、配当方針等</p> <p>ウ. 第三者による客観性の高い会計監査の仕組み</p>
D-3-1	<p>特殊技術の取り扱い</p> <p>(気象衛星に関する特殊技術を理解し、事業計画へ反映するために特に有効な業務能力を有しているか)</p> <p>(米国の国際武器輸出規制(I T A R)への適合について特に有効な業務能力を確保しているか)</p>	共通	1	<p><b>【気象衛星に関する特殊技術の運用実績】</b></p> <p>本事業衛星と同型の衛星バス及び可視赤外放射計の運用実績を記述すること。</p> <p><b>【米国の国際武器輸出規制(I T A R)に関する実績】</b></p> <p>技術支援協定(T A A)等に関する実績を記述すること。</p>
D-4-1	<p>リスク対応策</p> <p>(事業期間中に発生しうるリスクへの対応策が明確であるか)</p> <p>(気象衛星特有のリスクを緻密に分析し、これ</p>	共通	2	<p><b>【リスク対応策】</b></p> <p>本事業のリスク対応策について、以下の項目を含め具体的に記述すること。</p> <p>なお、本事業に特有のリスクについては、詳細に記述すること。</p>

様式番号	様式名称(選定基準における評価項目)	様式	枚数制限	記載上の留意事項
	を最小化するための効果的な対応策がとられているか)			ア. リスク分析を行うための体制 イ. リスク管理のための仕組み(マニュアル作成等) ウ. 想定されるリスクの分析及び対処策 エ. S P Cのリスクを減らすための選定企業におけるリスク分担 オ. 発注者側が負担するリスクに対してS P Cにおいて費用増加を抑制する方策及び効果 カ. 想定外の契約変更を行う場合の契約変更事務コスト内訳(費目・単価)

<添付を求める事業収支・資金計画計算書：様式D-2-1添付①～⑤>

- ・本計算書は、提案における各種条件と入札価格の妥当性を判断するものであるため、その整合性が確認できるよう、正確な計算を行うこと。
- ・なお、本計算書の内容が提案内容及び入札価格と著しく異なる内容の場合は、入札を無効とすることがあるため、留意すること。
- ・事業費の算定及び支払方法の記載内容に準じて作成すること。
- ・計算にあたっての事業年度は、国の事業年度に対応させること。
- ・本事業の実施に必要な一切の費用及び資金を計上すること。
- ・計算書の作成については、消費税に関して税抜処理により作成すること。
- ・維持管理・運営費については、事業スケジュールにしたがって、必要額を記入すること。
- ・関連規則及び法令等に基づく適切な会計・税務処理によって作成すること。

※ なお、算定根拠等からの計算過程が複雑となる場合は、当該計算過程を別のシートによって作成し、これをあわせて添付しておくこと(計算の数式を残したまま、他のシートとのリンクが残ったままで提出のこと)。

## 第2. 作成上の留意点

### 1 審査書類の位置付け

書類の作成に当たっては、「静止地球環境観測衛星の運用等事業 事業者選定基準」（資料－5）を熟読し、審査書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

### 2 企業名の記載

審査書類のうち、企業名は、正本に記載し、副本では、代表企業、構成員及び協力会社の企業名及び企業を類推できる記載（ロゴマークの仕様等）は行わず、「企業等一覧表（様式11-5）」に従い、A社からZ社のアルファベットを用いること。ただし、第二次審査書類上で各業務のいずれを実施するかわかるようにアルファベットの前に業務内容がわかる呼称を付すこと。

### 3 記載内容

各提案書類を作成するにあたり、「静止地球環境観測衛星の運用等事業 業務要求水準書」（資料－2）及び「静止地球環境観測衛星の運用等事業 事業者選定基準」（資料－5）に記載された加点項目について、具体性をもった記載により提案を行うこと。

入札説明書及び添付資料に明示される事項については、履行される内容で提案すること。

各様式において記述による説明が必要とされている事項については、必ず記載すること。

各様式において、一定の計算を必要とする箇所は、計算を正確に行うこと。

平易な文章で明確かつ具体的、簡潔に記述すること。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記入すること。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記載すること。

各様式間において記載内容の整合性を図り、他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記入すること。

### 4 書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はS I単位とすること。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A4判縦長又はA3判横長とし、横書き片面とすること。

ページ数に制限がある場合は、それを遵守すること。

図表等は適宜使用して構わないが、規定のページ数に含めること。

図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則11ポイント程度とし、左右に20mm程度の余白を設定すること。

会社概要については、パンフレット等の使用を認める。

### 5 編集方法

書類の順序は、様式通番のとおりとすること。

提案書の1項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を付すこと。

例) 1 / 2

第一次審査資料はすべてA4判縦長左綴じとすること。ただし、パンフレット等で左綴じとできない場合は別綴じをみとめる。

第二次審査資料は、「対象施設及び対象設備の整備等」に関する提出書類、「対象施設及び対象設備の維持管理等」に関する提出書類、「本事業衛星の運用」に関する提出資料、経営計画等に関する提出資料に分けて編集すること。

提出物一覧表を添付すること。

### 6 提出方法

第一次審査に関する資料は正本1部、副本20部合計21部を提出すること。なお、副本については、正本の複写でも構わない。

第二次審査に関する資料は、以下の通りとする。

ア 審査書類提出書及び要求水準書に係る確認書は正本1部を提出すること。

イ 入札書は封かんのうえ、入札者名を表記して1部を提出すること。

ウ 「対象施設及び対象設備の整備等」に関する提出書類、「対象施設及び対象設備の維持管理等」に関する提出書類、「本事業衛星の運用」に関する提出資料、経営計画等に関する提出資料は、提出書類ごとに、A3判ハードファイルに綴じ、正本1部、副本20部、合計21部を用意し、1セットずつ21の封筒に分けて提出すること。

エ 副本の表紙には、右肩に1～20の番号を付けること。

オ 指定のある様式については、Microsoft Excel (Excel2000 に対応した形式とする) を使用して作成し、その他の様式については、データの読み取り及びコピー、印刷が可能なPDFファイル形式で作成し、各情報が保存されているCD-ROM を1枚提出すること。(計算の数式を残したまま、他のシートとのリンクが残ったままで提出のこと)

(様式 1)

平成 年 月 日

### 質問書提出届

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 福内直之 殿

静止地球環境観測衛星の運用等事業の入札説明書等について、別添のとおり質問を提出します。

商号又は名称

所在地

役職

氏名

#### 【連絡先】

所属部署名	
氏名	
住所	
電話番号	
F A X	
E - m a i l	

質問数	
-----	--

#### 【記載要領】

- 1 Microsoft Excel (Excel 2003以下) で作成すること。
- 2 法人の場合は、商号又は名称、所在地及び役職を記載すること。

(様式 2)

## 質 問 書

① 番号	② 資料名	③ 頁数	④ 行数	⑤ 項目	⑥ 質問

### 【記載要領】

#### (1) 共通事項

- ・Microsoft Excel (Excel 2003以下) で作成すること。
- ・質問数に応じて表の行を追加して構わないが、列の追加又は移動、セルの結合を行わないこと。
- ・質問は、1枚のExcelシートに列記すること。
- ・本様式には質問のみを記載すること。

#### (2) 各欄の記載方法

- ①番号 ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること。(半角アラビア数字)
- ②資料名 ・質問の対象となる資料の名称を、電子データ上で当該セルのプルダウンメニューから選択すること。
- ③頁数 ・上記②の資料中、質問の対象となる箇所がはじまる頁の頁数を記載すること。(半角アラビア数字)
- ④行数 ・上記③の頁中、質問の対象となる箇所がはじまる行の行数を記載すること。(半角アラビア数字)  
・行数は当該頁の上から数えることとし、空白行は行数に含めないこと。
- ⑤項目 ・事業契約書(案)や基本協定書(案)等の契約書関連資料については条項数及び条項名又は別紙名を記載すること。  
・上記②の資料中、質問の対象となる箇所が含まれる項目を、次の例にない記載すること。  
例：4\_(3)\_②  
※文字はすべて全角とすること。  
※項目番号等は、最も大きい単位から当該質問の対象となる最小単位までを記載すること。  
※項目番号等の間に「\_」(アンダーバー(半角))を記載すること。  
※最小単位となる項目については番号及びタイトルを記載すること。
- ⑥質問 ・一つの質問を、一つのセルに記載すること。  
・質問は、簡潔にとりまとめて記載すること。  
・質問は、それぞれで完結するように記載すること。(他の質問を参照して、内容を省略しないこと。)  
・同一箇所を対象として複数の質問を行う場合は、内容ごとに質問を分けて、別のセルに記載すること。  
(この場合、それぞれの質問について①から⑤を省略しないこと。)  
・複数の箇所を対象とする質問については、1回のみ記載することとして、対象箇所のうち、最も前に出現する箇所について②から⑥を記載すること。  
・ある一つの主旨の質問について当てはまる対象箇所が入札説明書・資料等を通じて複数ある場合には、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすること。

(様式3)

平成 年 月 日

## 第一次審査資料及び第二次審査資料作成説明会 参加申込書

第一次審査資料及び第二次審査資料作成説明会について、参加を希望します。

会社名：

所在地：

担当者氏名：

所属（担当）：

電話番号：

F A X：

電子メールアドレス：

参加者数： 代表者を含め合計 名

提出期限：平成22年2月3日（水）

入札参加表明・第一次審査に関する  
提出書類様式集

(様式4)

入札参加表明書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
気象庁総務部長 福内直之 殿

入札参加者名 XXXXXXXXXXXXXXXX  
(代表企業)商号又は名称 XXXXXXXXXXXXXXXX  
所在地 XXXXXXXXXXXXXXXX  
代表者名 XXXXXXXXXXXXXXXX ㊟

平成 22 年 1 月 29 日付けで入札公告のありました「静止地球環境観測衛星の運用等事業」に係る一般競争入札に参加することを表明します。

(様式5)

役割分担表

平成 年 月 日

代表企業	商号又は名称 所在地 代表者名
	担当者 氏名 所属 電話 E-mail FAX
	<本事業における役割(整備・維持管理・運用)> 本事業における役割を選択し、その内容を簡潔に記載すること。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記載すること。
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名
	担当者 氏名 所属 電話 E-mail FAX
	<本事業における役割(整備・維持管理・運用)> 本事業における役割を選択し、その内容を簡潔に記載すること。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記載すること。
協力会社	商号又は名称 所在地 代表者名
	担当者 氏名 所属 電話 E-mail FAX
	<本事業における役割(整備・維持管理・運用)> 本事業における役割を選択し、その内容を簡潔に記載すること。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記載すること。

※ 構成員及び協力会社の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

(様式6)

委 任 状

平成 年 月 日

構成員	商号又は名称 所在地 代表者名	⑩
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名	⑩
協力会社	商号又は名称 所在地 代表者名	⑩
協力会社	商号又は名称 所在地 代表者名	⑩

※ 構成員及び協力会社の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業を入札参加者の代表企業とし、「静止地球環境観測衛星の運用等事業」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所在地 代表者名	⑩
委任事項	1. 入札への参加表明に関する件 2. 入札への競争参加資格確認申請に関する件 3. 入札辞退に関する件 4. 入札に関する件 5. 提案に関する件 6. 復代理人の選任並びに解任に関する件	

支出負担行為担当官  
気象庁総務部長 福内直之 殿

(様式7)

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
気象庁総務部長 福内直之 殿

平成22年1月29日付で入札公告のありました「静止地球環境観測衛星の運用等事業」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書4.(1)～(3)に記載された要件を満たす者であること、またこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

入札参加者名 XXXXXXXXXXXXXXXX  
(代表企業)商号又は名称 XXXXXXXXXXXXXXXX  
所在地 XXXXXXXXXXXXXXXX  
代表者名 XXXXXXXXXXXXXXXX



記

入札説明書4.(3)②に記載された経験を満たしていることを確認するための資料

以上

注)なお、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(430円)の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出すること。

(様式8)

静止衛星にかかる運用経験

競争参加資格要件	静止衛星について次の運用経験を全て満たすこと。 ただし、静止衛星は必ずしも気象衛星である必要はなく、運用経験に追跡管制の経験は含まない。 ・少なくとも1機以上の静止衛星について、軌道上試験終了から軌道外投棄までの運用経験を有すること。 ・延べ15年・機以上の静止衛星運用経験を有すること。 ※運用実績単位の年・機について 1機の衛星を1年間運用したときを1年・機と定義する。 本事業で運用を委託する予定と同じ2機の衛星を15年間運用した場合は15年×2機=30年・機の実績となる。
企業名	
上記企業の区分	代表企業 ・ 構成員 ・ 協力会社 (いずれかを囲むこと)
実施形態	・ 自営 ・ 受託 (いずれかを囲むこと)
静止衛星概要等	
運用概要等	

(様式9)

入札辞退届

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
気象庁総務部長 福内直之 殿

平成 22 年 1 月 29 日付で入札公告のありました「静止地球環境観測衛星の運用等事業」に関する入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出し、競争参加資格確認を受けましたが、都合により入札を辞退します。

入札参加者名 XXXXXXXXXXXXXXXX  
(代表企業)商号又は名称 XXXXXXXXXXXXXXXX  
所在地 XXXXXXXXXXXXXXXX  
代表者名 XXXXXXXXXXXXXXXX



(様式 10)

構成員等変更届

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 福内直之 殿

平成 22 年 1 月 29 日付で入札公告のありました「静止地球環境観測衛星の運用等事業」に関する入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成員【協力会社】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る競争参加資格確認申請書等の関係書類を添え、構成員等変更届を提出します。

なお、別添における変更後の構成員【協力会社】は、入札説明書 4.(1)及び(2)（運用企業の場合は 4.(3)を含む）に記載された要件を満たす者であること、また本届出書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

※注 【 】は、協力会社の場合に記載する。

入札参加者名	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
(代表企業)商号又は名称	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
所在地	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
代表者名	XXXXXXXXXXXXXXXXXX

㊟

記

(変更する理由を記載すること)



# 第二次審査に関する 提出書類様式集

(様式 11-1)

第二次審査資料提出書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
気象庁総務部長 福内直之 殿

「静止地球環境観測衛星の運用等事業」入札説明書に基づき、必要書類を添付して提出します。  
なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

入札参加者名	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
(代表企業)商号又は名称	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
所在地	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
代表者名	XXXXXXXXXXXXXXXXXX



(様式 11-2)

委 任 状

平成 年 月 日

私は、受任者 住所  
氏名  
代理人と定め、

印 を

件 名： 静止地球環境観測衛星の運用等事業

に関し、下記の権限を委任します。

【委 任 者】	
入札参加者名	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
(代表企業)商号又は名称	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
所 在 地	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
代 表 者 名	XXXXXXXXXXXXXXXXXX

印

記

1. 入札に関する件

以上

支出負担行為担当官  
気象庁総務部長 福内直之 殿

(様式 11-3)

入 札 書

¥

\_\_\_\_\_  
(消費税込)

件 名： 静止地球環境観測衛星の運用等事業

「静止地球環境観測衛星の運用等事業」入札説明書(添付資料を含む。)を承諾の上、入札します。

平成 年 月 日

入札参加者名	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
(代表企業)商号又は名称	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
所在地	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
代表者名	XXXXXXXXXXXXXXXXXX

㊟

支出負担行為担当官  
気象庁総務部長 福内直之 殿

※ 金額の記載は、アラビア数字を使用すること。また、金額を訂正した入札書は無効となるので、留意すること。

(様式 11-4)

業務要求水準書に関する確認書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
気象庁総務部長 福内直之 殿

平成22年1月29日付で入札公告のありました「静止地球環境観測衛星の運用等事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書に添付された「静止地球環境観測衛星の運用等事業 業務要求水準書」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

入札参加者名 XXXXXXXXXXXXXXXX  
(代表企業)商号又は名称 XXXXXXXXXXXXXXXX  
所在地 XXXXXXXXXXXXXXXX  
代表者名 XXXXXXXXXXXXXXXX



(様式 11-5)

企業等一覧表

平成 年 月 日

①グループ名			
提案書類における企業名	②企業名	③役割	④種別
〇〇A社			
〇〇B社			
〇〇C社			
〇〇D社			
〇〇E社			
〇〇F社			
〇〇G社			
〇〇H社			
〇〇I社			
〇〇J社			
〇〇K社			
〇〇L社			
〇〇M社			
〇〇N社			
〇〇O社			
〇〇P社			
〇〇Q社			
〇〇R社			
〇〇S社			
〇〇T社			
〇〇U社			
〇〇V社			
〇〇W社			
〇〇X社			
〇〇Y社			
〇〇Z社			

記載上の注意事項

- ①グループ名 ・グループ名欄には、入札参加者の企業グループ名を記載する。
- ②企業名 ・提案書類に提示したA社からZ社に対応する企業名を記載すること。ただし、第二次審査書類上各業務のいずれを実施するか分かるようにアルファベットの前の〇〇には業務の役割（整備企業、維持管理企業、運用企業）が分かる呼称を付すこと。  
（例：整備A社）
- ③役割 ・当該企業の本事業における役割（整備、維持管理、運用）を分かりやすく簡潔に記載すること。
- ④種別 ・当該企業の本事業における種別（代表企業、構成員、協力会社のうち該当する種別）を記載すること。

書類名

※書類名を記入

様式番号

○-○-○

○/○

--

単位:千円

事業年度	算定根拠	合計	-5	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
<b>損益計算書</b>																						
<b>売上</b>																						
	営業収入																					
	国からの収入																					
	施設・設備整備費に係る収入																					
	8号衛星運用開始時に係る施設・設備整備費																					
	9号衛星運用開始時に係る施設・設備整備費																					
	維持管理業務に関する収入																					
	各衛星共通の維持管理費等																					
	正衛星のみに係る維持管理費等																					
	副衛星のみに係る維持管理費等																					
	運営業務に関する収入																					
	各衛星共通の運用費等																					
	正衛星のみに係る運用費等																					
	副衛星のみに係る運用費等																					
	その他の費用に関する収入																					
<b>費用</b>																						
	営業費用(適宜追加のこと)																					
	施設・設備費																					
	8号衛星運用開始時に係る割賦原価( )																					
	8号衛星運用開始時に係る建設原価( )																					
	8号衛星運用開始時に係る賃借費用( )																					
	9号衛星運用開始時に係る割賦原価( )																					
	9号衛星運用開始時に係る建設原価( )																					
	9号衛星運用開始時に係る賃借費用( )																					
	維持管理費																					
	各衛星共通の維持管理費等																					
	正衛星のみに係る維持管理費等																					
	副衛星のみに係る維持管理費等																					
	運用費																					
	各衛星共通の運用費等																					
	正衛星のみに係る運用費等																					
	副衛星のみに係る運用費等																					
	保険料																					
	事業者の一般管理費																					
<b>営業外損益</b>																						
	営業外収入																					
	営業外収入																					
	営業外費用(支払利息(資金調達条件別))																					
<b>経常損益</b>																						
<b>特別損益</b>																						
	特別利益																					
	特別損失																					
<b>税引前当期利益</b>																						
<b>法人税等</b>																						
	法人税																					
	法人住民税																					
	法人事業税																					
<b>税引後当期利益</b>																						
<b>当期未処分利益/未処理損失</b>																						
<b>法定準備金繰入</b>																						
<b>配当</b>																						
<b>次期繰越利益/損失</b>																						
<b>資金収支計画</b>																						
<b>資金需要</b>																						
	投資																					
	施設・設備整備に係る投資																					
	維持管理・運営等に係る投資等																					
	税引後当期損失																					
	借入金返済																					
	配当金																					
	その他																					
<b>資金調達</b>																						
	出資金																					
	借入金																					
	税引後当期利益																					
	割賦売掛金取り崩し																					
	減価償却費(SPC所有資産がある場合)																					
	その他																					
<b>資金過不足</b>																						
<b>期末累積資金残高</b>																						
<b>借入金残高(借入金の種類別に適宜追加すること)</b>																						
<b>期首残高</b>																						
<b>借入額</b>																						
<b>返済額</b>																						
<b>期末残高</b>																						
<b>参考指標</b>																						
	PIRR(税引後)																					
	DSCR																					
	配当IRR																					

<様式作成にあたっての注意事項>

- \* 1 本事業遂行のためSPCを設立するものとして記載し、算出根拠については可能な範囲で詳細に記載すること。必要に応じ別紙にて詳細に根拠を説明すること。算出根拠が不明確な場合は、再提出を求められることがある。
- \* 2 各年度は4月から翌3月までとする。
- \* 3 消費税等(地方消費税を含む。以下、同じ。)を除いた額で記入すること。
- \* 4 物価変動を考慮しないで記入すること。
- \* 5 端数処理については、資料4「事業費の算定及び支払方法」に基づき、半期毎の国からの収入(事業費)が費目毎に千円単位となるようにし、また、参考指標については小数点第1位未満切捨てで記入すること。
- \* 6 各収益及び費用欄における「その他」に相当する収益及び費用がある場合には、可能な範囲で具体的な内容毎に別掲して記入すること。
- \* 7 算定根拠は、様式D-2-1の内容と整合させ、できる限り具体的に記載すること。
- \* 8 P I R Rの算定については、次の算式を用いること。  
P I R R (税引後) : 各期における(税引後当期損益+割賦原価+借入金利息-投資額)の事業期間にわたる現在価値の合計額が0になる割引率を算定する。
- \* 9 D S C Rの算定については、次の算式を用いること。  
D S C R = 当該年度の借入金等償還額及び支払利息控除前の純資金増加額/当該年度の借入金等償還額及び支払利息の合計額  
また、D S C Rの算定にあたっては、小数点第2位未満切捨てで記入すること。
- \* 1 0 配当 I R Rの算定については、次の算式を用いること。  
配当 I R R : 各期における(利益配当(清算配当を含む)額-資本金による資金調達額)の事業期間にわたる現在価値の合計額が0になる割引率を算定する。  
なお、当該算式における分母の「資本金」には、条件付劣後ローンによる調達等、返済条件等により内容的に資本金と同等にみなせるものについては、「資本金」に含めて算定するものとする。
- \* 1 1 本様式は、Microsoft Excel 2003 以下を使用して作成すること。

単位:円

事業年度	合計	0		1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14	
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度		平成40年度		平成41年度	
		上期	下期																												
<事業費の支払区分>																															
施設・設備整備費																															
8号衛星運用開始時に係る施設・設備費																															
うち割賦原価の対象となる施設・設備費																															
うち割賦原価の対象とならない施設・設備費																															
その他費用																															
割賦手数料																															
消費税等																															
9号衛星運用開始時に係る施設・設備費																															
うち割賦原価の対象となる施設・設備費																															
うち割賦原価の対象とならない施設・設備費																															
その他費用																															
割賦手数料																															
消費税等																															
維持管理費																															
各衛星共通の維持管理費等																															
各衛星共通の維持管理費																															
消費税等																															
正衛星のみに係る維持管理費等																															
正衛星のみに係る維持管理費																															
消費税等																															
副衛星のみに係る維持管理費等																															
副衛星のみに係る維持管理費																															
消費税等																															
運用費																															
各衛星共通の運用費等																															
各衛星共通の運用費																															
消費税等																															
正衛星のみに係る運用費等																															
正衛星のみに係る運用費																															
消費税等																															
副衛星のみに係る運用費等																															
副衛星のみに係る運用費																															
消費税等																															
その他の費用																															
その他費用に係る消費税等																															
事業費合計																															

<様式作成にあたっての注意事項>

- \*1 各事業年度は上期（4月から9月）、下期（10月から翌3月）で構成すること。
- \*2 消費税等（地方消費税を含む、以下、同じ。）は小数点第1位未満切捨てで計算すること。
- \*3 物価変動を考慮しないで記入すること。
- \*4 端数処理については、資料4「事業費の算定及び支払方法」に基づき、半期毎の国からの収入（事業費）が費目毎に1円単位となるように小数点第1位未満切捨てで記入すること。
- \*5 算定根拠は、様式D-2-1添付①の内容と整合させること。
- \*6 A3横書き1枚に記入すること。
- \*7 本様式は、Microsoft Excel 2003以下を使用して作成すること。

1. 8号衛星運用開始時に係る初期投資計画

単位:千円

項目	算定根拠	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計金額
初期投資費用(割賦原価)									
割賦原価の対象となる施設・設備費									
対象施設の整備費									
無線に係る設備の整備費									
衛星管制に係る設備の整備費									
放射計データに係る設備の整備費									
通報局資料に係る設備の整備費									
事業者の開業に要する費用									
事業者の運用・維持管理に要する費用									
金融関連費用									
保険料									
その他									

※割賦手数料の料率

基準金利	
利ざや	
合計	

2. 8号衛星運用開始時に係るその他費用の内訳

項目	算定根拠	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計金額
割賦原価の対象とならない施設・設備費									
周波数の確保、無線局の申請費									
事業者の運営費(人件費、事務費等)									
保険料									
事業者の税引前利益									
その他									
合計									

<様式作成にあたっての注意事項>

- \* 各業務について小区分毎に費用を分けられる場合は分けて記入すること。
- \* 各年度は4月から翌3月までとすること。
- \* 消費税等(地方消費税を含む。以下、同じ。)を除いた額で記入すること。
- \* A3横書き1枚に記入すること。
- ただし、積算根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加して差し支えない。
- \* 本様式は、Microsoft Excel 2003 以下を使用して作成すること。

3. 9号衛星運用開始時に係る初期投資計画

単位:千円

項目	算定根拠	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計金額
初期投資費用(割賦原価)									
割賦原価の対象となる施設・設備費									
対象施設の整備									
無線に係る設備の整備費									
衛星管制に係る設備の整備費									
放射計データに係る設備の整備費									
通報局資料に係る設備の整備費									
事業者の運用・維持管理に要する費用									
金融関連費用									
保険料									
その他									

※割賦手数料の料率

基準金利	
利ざや	
合計	

4. 9号衛星運用開始時に係るその他費用の内訳

項目	算定根拠	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計金額
割賦原価の対象とならない施設・設備費									
周波数の確保、無線局の申請費									
事業者の運営費(人件費、事務費等)									
保険料									
事業者の税引前利益									
その他									
合計									

1. 維持管理費

単位:千円

項目	算定根拠	正衛星のみ運用時 (H27.4.1-H28.9.30)	正衛星・副衛星とも運用時 (H28.10.1-H41.9.30)	副衛星のみ運用時 (H41.10.1-H42.3.31)	合計金額
各衛星共通の維持管理費等					
各衛星共通の維持管理費					
消費税等					
正衛星のみに係る維持管理費等					
正衛星のみに係る維持管理費					
消費税等					
副衛星のみに係る維持管理費等					
副衛星のみに係る維持管理費					
消費税等					

2. 運用費

項目	算定根拠	正衛星のみ運用時 (H27.4.1-H28.9.30)	正衛星・副衛星とも運用時 (H28.10.1-H41.9.30)	副衛星のみ運用時 (H41.10.1-H42.3.31)	合計金額
各衛星共通の運用費等					
衛星管制に係る費用					
放射計データに関する費用					
通報局資料に関する費用					
その他費用					
消費税					
正衛星のみに係る運用費等					
衛星管制に係る費用					
放射計データに関する費用					
通報局資料に関する費用					
その他費用					
消費税					
副衛星のみに係る運用費等					
衛星管制に係る費用					
放射計データに関する費用					
通報局資料に関する費用					
その他費用					
消費税					

<様式作成にあたっての注意事項>

- \* 対価の欄には1回あたりの支払対価を記載すること。
- \* 各業務について小区分毎に費用を分けられる場合は分けて記入すること。
- \* 消費税等（地方消費税を含む。以下、同じ。）を除いた額で記入すること。
- \* A3横書きで記入すること。枚数制限は設けない。
- 算定根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加して差し支えない。
- \* 本様式は、Microsoft Excel 2003 以下を使用して作成すること。

<資金調達の内訳>

調達源泉	調達形態		金額 (千円)	調達割合 (%)	資金提供者名
自己資本	資本金	普通株式			
		優先株式			
		その他の数種の株式			
	自己資本合計				
他人資本	借入金	優先ローン			
		劣後ローン			
		その他			
	社債				
	その他				
他人資本合計					
資金調達総額					
(内、施設整備費及び解体撤去費の総額)				-	

<調達条件別内訳>

調達源泉	調達形態 (資金提供者名)	調達条件・返済条件等	金額 (千円)	調達割合 (%)
自己資本 (適宜追加のこと)	例) 資本金・普通株式 (A社、××株式会社)	調達時期： 調達期間： その他：		
	例) 資本金・優先株式 (B社、●●株式会社)	調達時期： 調達期間： その他：		
自己資本合計				
他人資本 (適宜追加のこと)	例) 借入金・劣後ローン (C社、〇〇株式会社)	調達時期： 調達金利：基準金利等 (固定・変動) ：利ざや 返済期間： 返済方法： その他：		
	例) 借入金・優先ローン (D社、▲▲銀行)	調達時期： 調達金利：基準金利等 (固定・変動) ：利ざや 返済期間： 返済方法： その他：		
他人資本合計				
資金調達総額				

<様式作成にあたっての注意事項>

- \* 1 消費税等 (地方消費税を含む。以下、同じ。)を含んだ資金需要に対する資金調達総額を記入すること。
- \* 2 資本金等の構成については、想定される出資者、資金提供者について全て記入すること。
- \* 3 調達条件別内訳については、同一の資金調達先であっても異なる調達条件により資金調達を行った場合には、調達条件毎に分けて記入すること。ここでいう調達条件には支払金利、返済条件 (優先劣後関係を含む)を含む。また、調達条件については、担保の差入れ、保証の有無等の条件があれば、可能な限り詳細に記述すること。
- \* 4 資金提供者が応募者の場合は応募者構成企業等一覧表 (様式11-5)に従い匿名とし、応募者と関係ない第三者 (金融機関等)の場合は実名を記載すること。
- \* 5 資金提供者名については、関心表明書等を提出した金融機関等は必ず含むものとするが、これ以外の金融機関等については第二次審査資料提出時点で決定又は想定しているものについて可能な限り記入すること。
- \* 6 調達金利については、基準金利等及び利ざやに区別し、小数点以下第3位まで、4位以下四捨五入で記入すること。基準金利等については、変動・固定の別等についても記入すること。
- \* 7 返済条件については、返済期間や返済方法、優先・劣後構造等について第二次審査資料提出時点で決定又は想定しているものについて可能な限り記入すること。
- \* 8 優先・劣後構造を採用することを想定している場合には、この詳細について適宜「その他」に記入すること。
- \* 9 建設期間中と維持管理・運営期間中の資金調達条件が異なる場合には、各々の借入についてその条件を別々に記載すること。
- \* 10 金額については千円未満切捨てで記入すること。
- \* 11 調達割合の算出にあたっては、小数点第1位まで、第2位以下を切り捨てること。
- \* 12 A3横書き1枚に記入すること。
- \* 13 本様式は、Microsoft Excel 2003以下を使用して作成すること。